

令和2年2月定例記者会見及び3月月例記者会見

1. 3月定例記者会見

【説明】

〔3月議会案件〕

市長 令和2年の第2回定例会に提出する案件は25件で、そのうち予算が11件、条例11件、公の施設の区域設置が1件、人事案件が2件となっています。令和2年度予算につきましては、一般会計の予算額が昨年度より約17億円程削減した370億1,200万円となっております。昨年度は予算上の整理の関係で、病院事業会計の貸付金を一般会計で計上することになり、18億円程度増えておりましたが、それを除くと実質的には昨年度とほぼ同じ規模となります。具体的な内容では、健康寿命延伸のための研究・分析事業として、レセプトデータを活用したデータヘルスを医療、介護に取り込むことにも重点をおきます。また、「情報コミュニケーション条例」に基づいて、具体的な施策として遠隔手話通訳や音声文字を変換するアプリ等を活用して障がい者のコミュニケーションを支援する事業を行います。学校教育の充実としては、文部科学省からコミュニティスクールの推進の方針が出ておりますので、生駒市でも具体化するため、モデル校を4箇所設定し、学校運営協議会を設置し、検討をしていきます。また、再来年に市制50周年を迎えますので、その記念準備事業の経費を、オリンピック、パラリンピックに関しては、聖火リレー等の開催記念事業の経費を計上しております。交通ネットワークと生活基盤の整備につきましては、大津市での交差点での死亡事故を踏まえまして、すでに今年度から一部は危険地域の抽出と工事を始めておりますが、来年度も工事を進めていきたいと考えております。また、SDGs未来都市に選定されましたので、その普及啓発や様々なワークショップや勉強会等を行っていきます。観光関係の事業費としては、インバウンドだけでなく、生駒市らしい観光整備をしていくための経費を計上しています。また、公共施設等が老朽化しておりますので、それらの整備の検討をしていくとともに、ファシリティマネジメントの推進のため公共施設等総合管理基金を設置します。その他、業務の効率化を図るために、市民の方が各種手続きを行うときに書いて頂いたものを読み取り、文字化、データ化するAI-OCRを導入します。その他にも新規事業がありますが、主要なものについては、実施のタイミングで報告させていただきます。

条例につきましては、11件ありますが、その中で生駒市公共施設等総合管理基金条例の制定ですが、今ファシリティマネジメントをどうしていくかということが議論されている中で、整理、合理化について、例えば大規模改修や長寿命化等に必要な基金を積み立てる基金を設置するために制定するものです。公の施設の区域外設置につきましては、以前にも紹介したとおり大和郡山市との上水道の広域連携協定に関するもので、生駒市内に大和郡山市の水道施設の設置等を行うためのもので、生駒市、大和郡山市の両方の議会に上程します。

【質疑応答】

記者 新年度予算についてですが、公共施設の管理をするための基金を設置するということですか

が、生駒市ではこれから施設改修に多額の費用が見込まれるからということだと思のですが、その額はどれくらいですか。

市長 「生駒市公共施設等総合管理計画」で試算した概算はすで公表していますし、今個別の具体的な内容も検討していますので、それらの額を積み上げて頂いても概算の金額は分かると思います。生駒市は人口急増した時期に多くの公共施設を作ってきましたが、それらの改修をこれからしていくために多額の費用を要するということになります。具体的な金額は、今後どの施設を廃止、改修するか、改修の内容などによって変わりますが、なるべく抑制、平準化をしていきたいと思っております。

担当課長 ファシリティマネジメントとして施設を統合はしていきますが、それに対しても費用がかかってきます。

記者 この基金はどの自治体でもあるんですか。

担当課長 他でもあり、奈良県では桜井市があります。

記者 高山第2工区の整備に対する今後の進め方や意気込みをお聞きします。

市長 現在2本柱で動いておりまして、一つは地権者の会で対象者の6割を超える参加があります。もう一つは昨年秋からスタートした有識者からなる検討委員会でマスタープランの内容を検討しています。今後方向性が出ましたら、生駒市としての考え方を整理したうえで地権者や関係機関との意見調整を行い、取りまとめをしていきたいと考えております。この整備は今後50年のまちづくりを考えるうえで、で最も大きな柱になりますので、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

記者 外国人観光客の呼び込みに関してですが、生駒市が脱ベッドタウンを目指している中で、新しい産業創生というところで、観光に力を入れていくと思うのですが、具体的にはどういうことですか。

市長 一つは外国人の受け入れ環境の整備ということで、外国語案内の対応であるとかのインフラの整備をします。もう一つは、大阪や奈良にはたくさん外国人が来ていますが、生駒市にも来て滞在して楽しんで頂けるようにと、今年も観光協会が中心となって実際に外国人にモニター的に体験をしてもらい、生駒市の魅力などもお聞きし、観光についてのアドバイスを頂き、観光事業に反映させたいと思っています。今年はオリンピック、パラリンピックがありますし、2025年には大阪万博もありますので、この時期に生駒市のインバウンドの事業をしっかりとしていきたいと思っております。生駒の市民が企画、実施した「いこまとりっぷ」なども活用し、京都や奈良にはない生駒市らしい観光を目指していきたいと思っております。

記者 監査委員の選任が盛り込まれていますが、この方の肩書は何ですか。

市長 弁護士です。

記者 昨年5月に、公務員のOBの方は議会で否決されましたが、それで弁護士ということですか。

市長 弁護士でなければいけないとは考えていません。監査委員のあり方は、議員選出の委員のあり方や人数を何人にするかなどいろんな議論がありますが、適正な方であればその方の肩書については余り関係ないと考えております。

記者 いろいろ検討されて結果的に弁護士になったということですね。現在の監査委員が推薦された方ですか。

副市長 そうではないです。

記者 1年以上空席になった理由は何ですか。

市長 なるべく早くにとは思っておりましたが、検討に時間を要したということです。その間他の監査委員にもご努力頂いて監査業務が滞るということはなかったと思います。

記者 予算はどこに重点を置いて編成されましたか。

市長 市制 50 周年に向けて、次の 50 年を見据えた予算ということになります。

記者 どういう分野に重点を置いていますか。

市長 住宅都市は継続していきますが、脱ベッドタウンということを意識して、雇用確保や産業振興、いろんなコミュニティの形成などがしっかりできる、住宅都市を目指していきます。令和時代の新しい住宅都市を目指します。そのためのいろんな可能性を盛り込んだ予算です。

記者 「脱ベッドタウン予算」ということですか。

市長 令和時代の住宅都市をつくる、次の 50 年を見据えた予算ということです。

記者 市長が再任されてから初めての予算ですが、選挙のときの公約など反映されていますか。

市長 去年の当初予算も骨格予算ではなく、多くの事業を盛り込んでいました。財政規模もほぼ同じです。今回も削減できるところはしましたが、新規予算は多く盛り込んでいます。マニフェストの内容も盛り込んでいます。

記者 オリンピックもある中で、予算に新型コロナウイルスの対策事業は盛り込まれていますか。

市長 当初予算には特に盛り込んではいませんが、状況により対策事業等が必要になれば予算措置はしていきます。

2. 2 月月例記者会見

【 説 明 】

〔新型コロナウイルス感染症への今後の対応〕

市長 新型コロナウイルスの今後の対応ということで、国の専門家の会合がありまして、本日厚労省の具体的な発表があるということを聞いています。その発表の内容により対応の変更もありますが、本日第 4 回目の警戒本部会議を開催し、今後の方針を決定しましたので現時点での生駒市での対応をお知らせします。国では当面 1～2 週間でピークになるか収束するかの大きな節目になるとしておりますので、当面 2 週間を想定し、市の主催する行事等につきましても、原則影響が少ないものについては中止または延期します。参加者が特定できないような大規模の行事等は中止または延期します。参加者が特定できるものについては、必要性の高いものにつきましては実施します。ほとんど例はないと思いますが、参加者が特定できない大規模な行事等であっても、濃厚接触の恐れのないものは必要に応じて実施します。飲食を伴う行事等については、飲食を取りやめの実施か、中止・延期をします。実施する場合は、消毒のアルコールを用意したり、体調の悪い方は入場をお断りさせていただきます。実際に中止・延期する行事等は市ホームページに掲載したり、SNS で周知します。

今後の状況からより厳しい対応をとることもありますし、一定収束の動きがあれば順次行事等を再開していきます。市民や民間団体の皆さんが主催する行事等につきましても、市の主催するものと同様の基準で判断頂き、感染の可能性が高いと判断するものにつきましては、強制はできませんが、働きかけ等はしていきたいと思っております。職員の窓口や現場での対応も多いので、テレワ

ークの導入は難しい部署もありますが、特に妊娠中等の配慮の必要な職員から早急に検討していきたいと考えております。また、職員の時差出勤も活用していきたいと思っております。

【民間事業者等との連携窓口「生駒市協創対話窓口」の開設】

市長 県内初めてとなります、民間事業者との連携窓口「生駒市協創対話窓口」を開設します。全国の先進的な自治体では既に実施しております。生駒市ではこれまでは市民との協働・協創については全国的にも進んでいますが、事業者との協働・協創連携も更にしっかり取り組んでいきたいということです。関係の担当課が直接扱うものもあれば、取りまとめ課のいこまの魅力創造課を経由するなどのルートによるお話があります。この度、これらに関して窓口や進行管理を一元化する窓口を設けるといふものです。単に官民連携窓口を作るだけでは連携をうまく出来るものではありませんで、生駒市の窓口のポイントの一つは、民間事業者との対話を促進することを目的に公民連携ワークショップを開催するというところで、事業者と行政がお互いの課題やスキル、サービスなどを市民も含めてうまく連携し、時間をかけてもお互いの信頼関係を作るのが非常に大切だと思います。いろんな提案を頂くときに、フリー型として自由にも頂きますが、逆に生駒市からの課題を提示して募るといふテーマ型ということも実施する予定もあり、より効果の高い官民連携を増やしていきたいと考えております。

【「みっきランド」が4月から開館時間を30分早めます】

市長 みっきランドにつきまして、職員がいろいろな場所で子育て層の意見を聞く中で、子どもは午前中が元気であるということもあり、なるべく早く開所してほしいとの声がありましたので、開所時間を30分早めます。今までも子育て世代がより集いやすいように、数年前には平日のみであったのを土日にも開館し、駐車場の確保等利便性も拡大させてきました。また市域の南北にもみっきランドの出張所も作るなどして、利用者も年々増えております。

【質疑応答】

【新型コロナウイルス感染症への今後の対応】

記者 新型コロナウイルスの対応ですが、この記者会見の前の会議で決められたということですか。

市長 1月29日に1回目の「新型コロナウイルス感染症警戒本部会議」を持ちまして、2回目からイベント等の開催をどうするのかということ等を検討し始めました。それを踏まえて、今朝の会議で方針と中止するイベント等を決定しました。

記者 現時点で中止等が決まっているのが、54あるということですね。

市長 若干の変動はありますが、3月10日までのイベントの中止の状況です。3月10日以降につきましては、今後の感染の状況や厚生労働省の方針なども踏まえて今後整理をしていきたいと思っております。

記者 政府の対応が遅いなどという批判もありますが、生駒市として国の対応に対して意見や要望はありますか。

市長 もう少し早い情報発信や対応をして頂きたいとは思いますが、国の職員も大変多忙の中、頑張って対応してくださっていると思います。科学的、医学的な認識や判断は市町村ではなかなか難しく国でして頂くこととなりますので、その見解を元に、市では現場から感染を防ぐ対応などを

出来る限りやっていくということになります。専門家会議の検討内容も分かりやすい形で発表されていきました。イベントの準備には相当な労力もかかるので、出来れば実施はしたいのですが、この医療的、科学的見地から1~2週間が瀬戸際であると専門家会議でも出されておりますので、中止、延期などの措置をとっていきたいと思います。

記者 3回目の会議はいつでしたか。

市長 先週の金曜日（2月21日）です。

記者 その時には中止は決まっていなかったのですか。

副市長 大筋の案は出ていましたが、本日決定しました。

（その他の質問）

（青山社中からの寄附）

記者 市長が青山社中からの5万円の寄附を返還したということですが、いつですか。

市長 今正確な日を覚えていませんので、後ほどお伝えします。

記者 なぜ返還されたのですか。

市長 寄附に関しては法的な問題はないと思っておりますが、この度監査請求もありましたので、一部の市民に誤解を生み、青山社中にもご迷惑をかけることにもなりますので、お返ししました。

（小学校のあり方）

記者 南小と南第二小を統合して一つにするという小学校の再編の件ですが、地元が反対していると聞いています。諮問案は事務局が作成し、教育委員会です承されるという流れだと思うのですが。

市長 諮問案はあくまで「生駒市学校教育のあり方検討委員会」で検討し、作成して頂くこととなります。その後パブリックコメントの意見も集約し、市として決定したいと思っております。

記者 想定以上に反発があると聞いていますが、市としては意見等を聞いて今後判断するということですね。

市長 はい、そうなります。

（了）